

1 基本認識

- 我が県では平成11年の財政危機宣言以降、絶え間ない行財政改革の取組を行ってきた結果、財政再生団体への転落を回避し、財政の健全化に向けて一定の成果を挙げてきた。
- しかしながら、県財政の硬直化は常態化しつつあり、地方一般財源総額の伸びを期待しにくい中、社会保障関係費や復興事業により整備した施設・設備の維持管理費、公共施設の老朽化対策費等のさらなる増加に加え、毎年度1,050億円程度の公債費が見込まれるなど、県財政は依然として厳しい状況。
- 一方で、国の定める「第2期復興・創生期間」における復興事業と、「新・宮城の将来ビジョン」に掲げる取組の着実な推進が求められる。
- 以上のような認識を踏まえ、今後の財政運営に当たっては、県政の課題解決や県勢発展に向けた施策への重点的な財源配分に努めながら、持続可能性に十分配慮し、戦略性を持って取り組む必要がある。

2 目標と達成指標

(1) 目 標

- ・目標1：財政の健全化と持続可能な財政運営の実現
- ・目標2：富県躍進に向けた予算重点配分の実現

(2) 達成指標

- ①実質公債費比率と将来負担比率⇒計画期間中の安定推移を実現
- ②県債残高の適正管理⇒計画期間中の県債残高（臨時財政対策債を除く）の安定推移を実現

3 計画期間

令和3年度から令和6年度までの4年間

※「新・宮城の将来ビジョン実施計画（前期）」及び「宮城県行財政運営・改革方針（第1期）」と同一

4 取 組

(1) 目標1を達成するための取組

(単位：億円)

項 目	主な具体策	効果額
(1) 歳入確保の具体的取組		18
① 安定した歳入基盤の確立		9
イ 県税収入の確保	地域経済活性化と雇用の創出、独自課税の活用	-
ロ 県税等の未収金縮減	徴収対策の強化・充実	1
ハ 使用料などの受益と負担の適正化	新規項目も含めた適正な料金設定	1
ニ 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実	県有施設への企業広告掲載や命名権の売却	6
ホ ふるさと納税のさらなる活用	活用分野や事業の明確化、ポータルサイトの活用	1
② 県有資産の活用		9
イ 未利用地の売却・貸付	利用見込みのない県有地の売り払いや貸付け	3
ロ 特別会計・基金の資金活用	滞留・余剰金活用や、基金の債券運用	7
(2) 歳出削減の具体的取組		39
① 復興のための人的資源の確保と人件費総額の適正管理	特例的な財政支援の継続要望、各種手当の在り方検討	-
② 外部委託等の推進	外部委託の積極的推進、庶務業務の集約化	1
③ 施設管理経費の縮減	LEDの導入推進、公用車の効率的な運用管理	1
④ 予算削減率設定の継続と予算の質向上	シーリング設定、政策効果の高い事業の選択	34
⑤ 行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	Web会議の活用、ペーパーレス化の推進、基幹業務システムの導入	4
(3) 将来負担の軽減に向けた具体的取組		-
① 特例的な県債の発行の抑制と資金調達最適化	特例的な県債発行の抑制、超長期年限債の発行	-
② 基金の確保と適正な活用	歳入増、歳出節減等による残高確保	-
③ 公共施設の適正管理	施設等の適正規模検討	-
(4) 財政運営上の課題の早期発見・対処	独自の財政状況判断指標の検討と活用、懸案事項協議等の実施	-
(5) 取組効果額合計		57

※効果額中、「-」は理念に掲げるもの

※四捨五入のため、積み上げと合計が一致しない箇所がある

(2) 目標2を達成するための取組

項目	主な具体策
(1) 政策効果の高い施策への予算の重点化	「新・宮城の将来ビジョン」推進事業をはじめとする政策効果の高い施策への予算重点配分のため、全庁一丸となった取組を推進
(2) 独自財源及び国の財政措置の活用	「みやぎ発展税」「みやぎ環境税」などの独自財源と「第2期復興・創生期間」における支援メニューをはじめとする国の特別な財政措置等の積極的な活用

5 中期的な財政見通し

- 令和3年度一般会計当初予算をベースに、一定の仮定の下、事務事業見直しの結果も踏まえ、当面の財政見通しを機械的に試算したもので、中期的視点に立った財政運営を検討していくための参考とするもの。
- 試算の結果、各年度で財源不足が発生することに伴い、決算剰余金を考慮にいれた場合でも、令和6年度末の財政調整関係基金残高は約29億円まで減少する見込み。
- また、新型コロナウイルス感染症対策の長期化による歳出の増加や、国における地方交付税削減の議論次第では、財源不足額がさらに拡大する可能性がある。

※試算結果は次ページのとおり

6 戦略の実施に当たって

- 県財政を取り巻く環境は不確定要素が多いが、本戦略に掲げる取組を着実に実施することにより、健全な財政運営を堅持しつつ、復興の完了に向けたきめ細かな支援の継続とともに、富県躍進による今後の県勢発展のための確固たる基盤を構築し、県民一人ひとりが安心して暮らせる地域づくりを実現していく。
- 本戦略の実施状況は、毎年度、当初予算編成と合わせて検証するとともに、中期的な財政見通しを作成・公表する。また、予算、決算及び財政状況について、引き続きわかりやすく丁寧な説明に努める。

■ 中期的な財政見通しの試算（令和3年度当初予算（一般会計）ベース）

（単位：億円）

区 分	令和3年度（2021年度）			令和4年度（2022年度）			令和5年度（2023年度）			令和6年度（2024年度）		
		通常	震災		通常	震災		通常	震災		通常	震災
歳入 A	10,382	9,973	408	9,758	9,511	247	9,644	9,429	215	9,538	9,370	168
県税	2,770	2,764	6	2,834	2,828	6	2,858	2,852	6	2,905	2,905	0
地方交付税	1,589	1,528	61	1,550	1,527	23	1,549	1,527	22	1,548	1,526	22
普通交付税	1,487	1,487	0	1,486	1,486	0	1,486	1,486	0	1,485	1,485	0
特別交付税	102	41	61	64	41	23	63	41	22	63	41	22
国庫支出金	1,320	1,215	104	864	838	26	850	826	25	850	829	21
県債	1,183	1,182	1	1,160	1,159	0	1,151	1,151	1	1,044	1,044	0
うち臨時財政対策債	648	648	0	581	581	0	521	521	0	469	469	0
その他の収入	3,520	3,284	236	3,351	3,158	193	3,236	3,074	162	3,191	3,066	125
歳出 B	10,532	10,122	410	9,877	9,629	247	9,775	9,560	215	9,658	9,484	174
義務的経費	3,704	3,655	49	3,715	3,666	49	3,703	3,655	48	3,681	3,635	46
人件費	2,158	2,131	28	2,157	2,131	26	2,125	2,101	24	2,111	2,090	21
扶助費	469	465	4	482	478	4	500	497	3	517	514	3
公債費	1,077	1,059	18	1,077	1,057	19	1,078	1,057	21	1,053	1,031	23
投資的経費	1,279	1,253	26	1,195	1,180	16	1,104	1,088	16	1,120	1,115	4
普通建設事業費	1,016	999	18	1,160	1,146	15	1,069	1,054	15	1,085	1,081	4
災害復旧事業費	263	254	9	35	34	1	35	34	1	35	34	1
その他の経費	5,549	5,215	334	4,966	4,784	183	4,969	4,817	152	4,858	4,734	123
うち社会保障関係費	1,459	1,459	0	1,495	1,495	0	1,539	1,539	0	1,579	1,579	0
収支 A-B=C	△150	△149	△1	△119	△118	△1	△132	△131	△1	△120	△114	△6
（参考）取組効果額	23	23	0	10	10	0	11	11	0	13	13	0
財政調整関係基金取崩し D	150	149	1	119	118	1	132	131	1	120	114	6

財政調整関係基金年度末残高

決算剰余を考慮しない場合	240 (5.1%)	121 (2.6%)	△11 (△0.2%)	△131 (△2.8%)
決算剰余を考慮した場合	280 (6.0%)	201 (4.3%)	109 (2.3%)	29 (0.6%)

※（）内は令和2年度標準財政規模（令和3年2月時点）に対する比率

県債残高	15,220	15,316	15,423	15,447
臨時財政対策債残高	6,371	6,587	6,726	6,799
臨時財政対策債以外の残高	8,850	8,729	8,698	8,647
※（）内は令和2年度標準財政規模（令和3年2月時点）に対する比率	(188.1%)	(185.6%)	(184.9%)	(183.8%)

県債残高の増減	149	96	107	24
臨時財政対策債以外	△142	△121	△31	△51

- ※ 表示単位未満四捨五入等端数調整のため、計算が一致しない場合があります。
- ※ 地方一般財源総額は、地方財政対策の動向次第で、大幅な変動があります。
- ※ 県債残高については、令和2年度11月補正（第6号）反映後の残高から普通会計ベースで試算しています。
- ※ 財政調整関係基金の残高は、決算剰余による基金積み戻し額（40億円）を加味した場合についても併せて推計しています。